

# まちづくり strategy report

ISHIDA まちづくりニュース 第112号 (平成27年5・6月)

## 20～30年後のまちの総合戦略を編む！ 『シティ・プロモーション』の実践

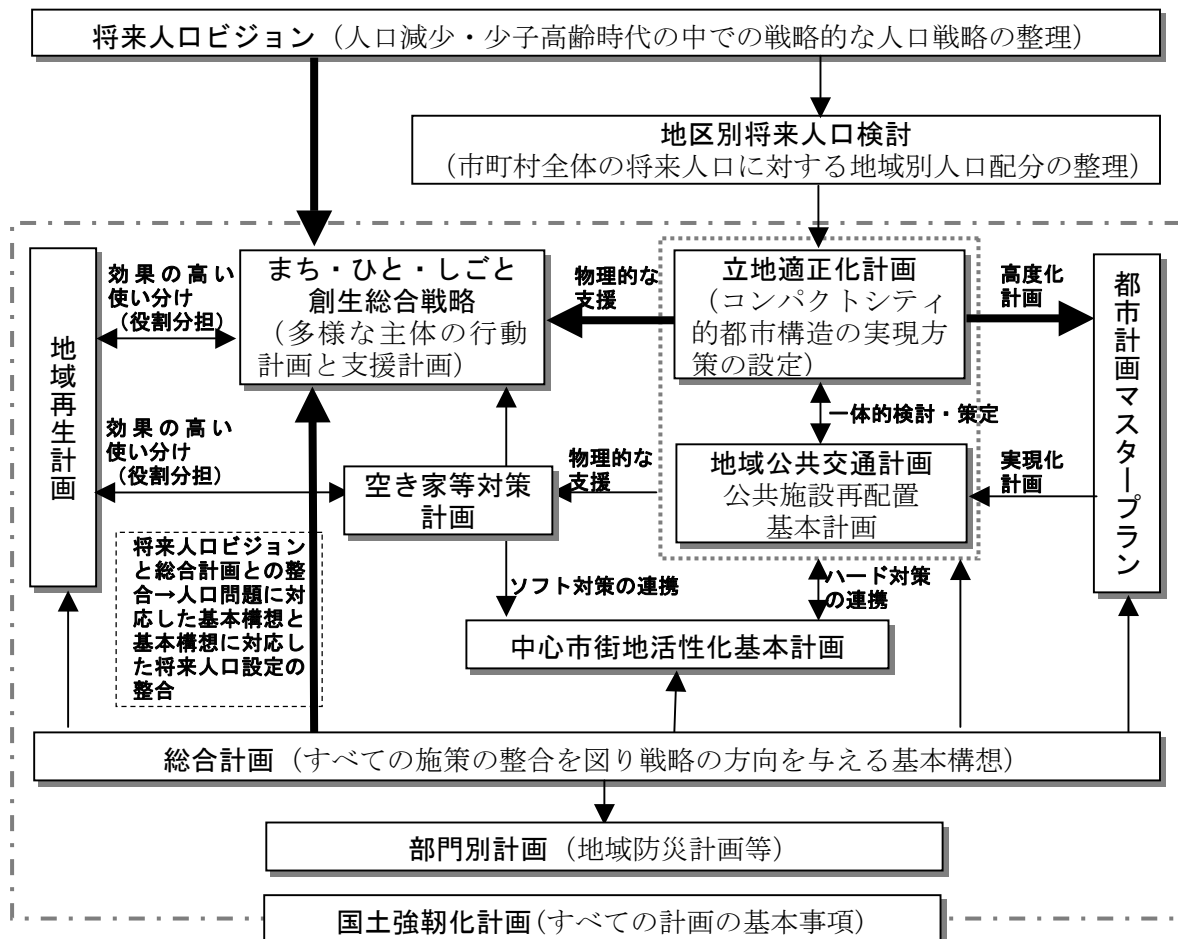
まち・ひと・しごと創生総合戦略や立地適正化計画など、人口減少時代の中での戦略的なまちづくり施策の実施が強く求められており、新たな都市間競争を生み出す要因になりつつあるといえます。まさに、「戦略なき所に展望なし（国レベルでの支援なし）」といった様相の中で、比較的短期間にまちの「固有の強み」を発見・活用した再生・創生戦略を立てていく必要があります。

また、既存の「総合計画」や「都市計画マスタープラン」および「中心市街地活性化基本計画」等との連携も重要であり、計画される全ての施策が同じ方向を向いた戦略として機能することが求められると考えます。

今回は、まちの総合戦略を編むための各種計画の連携と立案のあり方を提案します。

### <まちの総合戦略を編む各計画の連携の提案>

複雑になってきている「まちづくり戦略のための計画・施策制度」を効果的に活用するための計画・施策スキームを以下のように整理することを提案します。



※上図は当社が整理・提案したものであり、公的にオーソライズされたものではありません。

## ＜シティ・プロモーションの基本姿勢について(問題提起)＞

1. 人口減少を食い止めるために、子育て世代を中心とした定住促進を施策の「柱」にすることは本当に有効か？現実的か？
2. 「居住誘導区域」の線引きは地域住民等に受け入れられるか？
3. コンパクトシティや将来のまちづくりに不可欠と位置づけられている公共交通の継続的成立性は担保できるか？
4. 市民・町民と意識共有した形でコンパクトシティを指向した都市構造を描けるか？
5. 結果的に、人口減少を前提としながら将来に向けて管理負担のある公共施設等を増やすことになるのではないか？

これらの疑問に明瞭な回答を持つことが、シティ・プロモーションにおいて非常に重要であると考えます。そのためには、以下の視点を具体的施策として展開することが求められると考えます。

- ① 人口戦略は、現在の施策が 20 年、30 年、50 年後に効果が発現する点を認識して、短期的対応策、中・長期的対応策を検討・整理することが必要であると考えます。
- ② 都市部でなく、過疎地域でもない「普通の地域」が、まちづくり戦略立案が最も難しいといえます。特に、近年の「まちづくり施策」は、「普通の地域」には合わない部分が多くあり、各地域の実情に合わせた「読み替え」や「工夫」が必要であると考えます。
- ③ まちの継続的なシステムを「行政」から「地域」にどれだけ移行できるかが大きなポイントになると考えられます。「地域の自律システム構築」のために、各種戦略施策を重点的・複合的に実施していくことが有効であると考えます。

目まぐるしくまちづくり関連制度が創設されている中で、支援制度の継続性も疑問視され、市町村の立場からみると安定した施策の実施が難しくなっているという矛盾も生じています。

そういった中で、効果的で効率的な各種支援事業等の活用を図るためには、「シティ・プロモーション」の発想が非常に重要になっていると考えます。

当社は、「コミュニティ・コンサルタント」としての実績をいかして、将来のまちづくりを支える「シティ・プロモーション」実施を積極的にご支援致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタント まちづくり担当  
TEL ; 0568-73-1085  
FAX ; 0568-73-1099  
e-mail ; hasegawa\_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、  
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての  
『コミュニティ・コンサルタント』  
を目指しています。

